

平成19年度手話通訳技能認定試験問題

I 障害者福祉の基礎知識

II 聴覚障害者に関する基礎知識

注 意 事 項

1. 試験開始の合図があるまで、この問題冊子の中を見てはいけない。
2. 解答用紙は別に配る。解答用紙は、一枚で、左半分は「I 障害者福祉の基礎知識」、右半分は「II 聴覚障害者に関する基礎知識」の解答欄になっている。
3. 解答用紙に受験番号・氏名をまず記入すること。
4. 解答は、問題ごとに、解答用紙(マークシート)の所定の欄に記入すること。
5. 解答用紙(マークシート)の記入については、問題冊子の表紙の裏を参照すること。
6. 試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁及び解答用紙の汚れ等に気付いた場合は、手を挙げて監督者に知らせること。

マークシートの記入例

1. 氏名と受験番号の記入例

氏名が「新宿太郎」で、受験番号が「900123」である場合、下記のようになる。

フリガナ	シン ジュウ タロウ	受 験 番 号					
氏 名	新 宿 太 郎	9	0	0	/	2	3
注 意 事 項	1. 必ず鉛筆・シャープペンシル(HB)を使用すること。	①	①	①	●	①	①
	2. (受験番号欄)及び(解答欄)は、次の正しい例のようにマークすること。	②	②	②	②	●	②
	正しい例 (○→●)	③	③	③	③	③	●
	悪い例 (○→ ○ ○ ○ ○)	④	④	④	④	④	④
	3. マークは、2の正しい例に従い、枠の外にはみださないように注意すること。	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
	4. マークを訂正する場合は、プラスチック製消ゴムで完全に消してからマークし直すこと。	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
		⑦	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
		⑧	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
		●	⑨	⑨	⑨	⑨	⑨
		⑩	●	●	⑩	⑩	⑩

2. 解答の記入例

各問には、1から4まで四つの選択肢があるので、そのうち正しい答えを一つ選び、解答用紙(マークシート)に記入すること。

[例]

1 日本の首都がある都市はどこか、下の中から一つ選びなさい。

1. 青 森
2. 東 京
3. 大 阪
4. 熊 本

正解は「2」であるので、下記のようにマークする。

問 1 ① ● ③ ④

I 障害者福祉の基礎知識

- 1 次の文の()にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

1982(昭和 57)年、国際連合「障害者に関する世界行動計画」において、「リハビリテーションとは、身体的、精神的、かつまた社会的に(ア)の達成を可能にすることによって、各個人が自らの人生を変革していくための手段を提供していくことをめざし、かつ(イ)プロセスである」と定義されている。

- | | |
|-----------------|------------|
| 1. ア：可能な限りの高い水準 | イ：時間を限定した |
| 2. ア：最も適した機能水準 | イ：十分に計画された |
| 3. ア：最も適した機能水準 | イ：時間を限定した |
| 4. ア：可能な限りの高い水準 | イ：十分に計画された |

- 2 障害者基本法に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. わが国における障害者施策の基本的な理念を示している。
2. 障害者雇用率制度について規定している。
3. 障害者施策に関する国の責任や国民の果たすべき役割を示している。
4. 障害を理由とした差別を禁止している。

- 3 次の文章の()にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者の自立生活運動の最も大きな意義は自立観の転換であるといわれる。この自立観の転換は、リハビリテーションのあり方を(ア)から自立生活モデルへ、(イ)から(ウ)へ変革させるなど、障害者福祉の考え方に大きな影響を与えた。

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. ア：医学モデル | イ：治療一辺倒 | ウ：ADLの向上 |
| 2. ア：社会モデル | イ：身辺自立一辺倒 | ウ：経済自立 |
| 3. ア：医学モデル | イ：ADLの向上一辺倒 | ウ：QOLの向上 |
| 4. ア：市民モデル | イ：QOLの向上一辺倒 | ウ：ADLの向上 |

- 4 ノーマライゼーションに関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 北欧を中心に生まれた考え方で、その後世界に広がってきた。
2. わが国の障害者基本計画では、リハビリテーションと並ぶ基本的な理念の一つとされている。
3. スウェーデンのニルジェ(ニイリエとも。Nirje, B)は、ノーマライゼーションを実現するための具体的な原理を示した。
4. 障害のある人の生活をノーマル(正常)にするために訓練を強化することを強調した考え方である。

5 次のア～エの障害者に関する国際的な動きについて、年代の古いものから順番に並べた場合どのようなようになるか、下の中から一つ選びなさい。

- ア. 国際障害者年の実施
- イ. 障害者に関する世界行動計画の策定
- ウ. 障害者の権利宣言の採択
- エ. 障害者権利条約の採択

1. ア→イ→ウ→エ
2. ウ→イ→ア→エ
3. エ→ア→ウ→イ
4. ウ→ア→イ→エ

6 国際生活機能分類(ICF)に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害現象を、生物、個人、社会という三次元で把握している。
2. 「人間の生活機能」が「健康状態」と「環境」との間で相互作用している状態であることを踏まえて、障害を考えている。
3. 障害を、機能障害、能力障害、社会的不利の三次元に区分している。
4. 病気だけでなく、妊娠、加齢、ストレスなども含む「健康状態」に関連する現象を扱っている。

7 障害者手帳の制度に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 身体障害者手帳には、1級から6級までの身体障害者障害程度等級がある。
2. 知的障害者については療育手帳の制度があり、程度区分は全国一律に三区分となっている。
3. 精神障害者保健福祉手帳(障害者手帳)については、平成18(2006)年10月から、顔写真の貼付欄が設けられた。
4. 18歳未満の身体障害児にも、身体障害者手帳が交付されている。

8 知的障害者福祉に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 療育手帳は、知的障害者福祉法には明記されておらず、各都道府県(政令指定都市)が知的障害と判定した者に交付される。
2. 知的障害者福祉法によると、「知的障害とはIQ(知能指数)80以下で、日常生活に支障が生じているため、何らかの特別な援助を必要とする状態にあるもの」とされている。
3. 知的障害者相談員制度は昭和43(1968)年に親の活動から生まれ、平成2(1990)年、知的障害者福祉法に位置づけられた。
4. 知的障害者の福祉に関する業務において、福祉事務所長は医学的、心理学的及び職能的判定を必要とする場合には、知的障害者更生相談所の判断を求めなければならない。

9 介護保険制度に関する記述として不適切なものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 「国民皆で支え合う」という考え方のもとに創設された。
2. 「自立しやすい制度」を目標に自立支援プログラムが導入された。
3. 利用者には原則として1割の定率負担が課せられる。
4. 利用者は多様な事業者から提供されるサービスを選択する。

10 次の文章の()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

社会福祉基礎構造改革後、より利用者の立場に立った社会福祉制度を構築することが目指された。たとえば、知的障害者や認知症の高齢者など自己決定能力が低下した人の福祉サービスの利用を支援するために、民法の(ア)を補完する仕組みとして(イ)を創設し、さらに第三者機関として運営適正化委員会が設置された。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1. ア：成年後見制度 | イ：地域福祉権利擁護事業 |
| 2. ア：禁治産制度 | イ：地域福祉権利擁護事業 |
| 3. ア：成年後見制度 | イ：オンブズマン事業 |
| 4. ア：準禁治産制度 | イ：障害者相談事業 |

11 児童福祉法による児童福祉施設に含まれないものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 知的障害児施設
2. 母子福祉センター
3. 保育所
4. 母子生活支援施設

12 次の文章の()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

発達障害者支援法における発達障害とは、(ア)、(イ)、(ウ)等、通常低年齢で発現する脳機能の障害である。これらの障害において、知的な遅れがある場合は知的障害者福祉法に基づいてサービスを受けることも可能となるが、知的障害がない場合は福祉サービスの対象とならず、何らかの支援体制が望まれていた。

1. ア：広汎性^{はん}発達障害(自閉症等) イ：高次脳機能障害
ウ：注意欠陥多動性障害(ADHD)
2. ア：広汎性発達障害(自閉症等) イ：学習障害(LD)
ウ：注意欠陥多動性障害(ADHD)
3. ア：小児精神病 イ：学習障害(LD)
ウ：パニック障害
4. ア：てんかん イ：脳性^ひ麻痺
ウ：注意欠陥多動性障害(ADHD)

13 平成 18(2006)年に施行された障害者自立支援法に関する記述として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 介護保険のケアマネージャー(介護支援専門員)が、介護サービス計画を策定しなければならない。
2. 障害のある児童のための施設も障害の種類をこえて機能別に再編されることになった。
3. 身体障害者相談員の制度はなくなった。
4. 市町村に障害福祉計画の策定を義務づけている。

14 次の文章の()にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成 18(2006)年度から施行された障害者自立支援法においては(ア)別々だった制度の一元化により制度格差を解消することが重要なポイントに上げられ、支援の必要度に関する客観的な尺度として(イ)が用意された。これは、106 項目の認定調査結果、特記事項、(ウ)をもとにして6段階にするものである。

- | | | |
|-----------|----------|-----------|
| 1. ア：3 障害 | イ：障害程度区分 | ウ：医師の意見書 |
| 2. ア：4 障害 | イ：介護程度区分 | ウ：当事者の要望書 |
| 3. ア：3 障害 | イ：障害程度等級 | ウ：医師の意見書 |
| 4. ア：4 障害 | イ：要介護認定 | ウ：当事者の要望書 |

- 15 次の文章の()にあてはまる最も適切な語句の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

更生医療は平成 18(2006)年 4 月以降、身体障害者福祉法から障害者自立支援法に根拠が移った。対象となる疾病の範囲は(ア)、その目的は身体障害者の(イ)を向上させ、あるいは日常生活を容易にするために行われる医療とされている。

- | | |
|-----------|--------|
| 1. ア：変わらず | イ：運動能力 |
| 2. ア：広くなり | イ：運動能力 |
| 3. ア：狭くなり | イ：職業能力 |
| 4. ア：変わらず | イ：職業能力 |

- 16 わが国の戦後の障害者福祉施策に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 平成 2 (1990)年、住民に最も身近な市町村で福祉サービスを提供できるように福祉関係八法の改正が行われた。
2. 精神障害者の福祉は、昭和 62(1987)年の精神保健法公布、平成 7 (1995)年の精神保健及び精神障害者福祉に関する法律への改正を経て、本格的に取り組まれつつある。
3. 障害者プランは具体的な数値目標を掲げて明記したことが特徴的であった。
4. 障害者基本法の策定以降、知的障害者の福祉は精神障害者の福祉の中で考えられるようになった。

17 身体障害者補助犬法に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 盲導犬、介助犬、聴導犬を身体障害者補助犬と定めている。
2. 国等が管理する施設、公共交通機関、不特定多数の者が利用する施設においては補助犬の同伴を拒んではならない。
3. 利用者は、身体障害者補助犬の同伴にあたり、あらかじめ国に登録することが義務付けられている。
4. 民間事業主や民間住宅の管理者は従業員や居住者が補助犬を使用することを拒まないよう努めなければならない。

18 障害者雇用促進施策に関する記述として誤っているものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者法定雇用率は、市町村にも適用される。
2. 職場適応援助者(ジョブコーチ)は、障害者を雇用する事業所ごとに、厚生労働大臣が委嘱する。
3. 障害者法定雇用率を達成していない民間企業は、その不足数に応じて障害者雇用納付金を納付する。
4. 精神障害者は雇用義務の対象になっておらず、企業が採用しても障害者雇用率には反映されない。

- 19 次の文の()にあてはまる最も適切な数と語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

特別障害者手当は、(ア)歳以上で在宅の、著しく重度の障害者を対象にしており、一定条件のもとで支給されるが、(イ)との併給が可能である。

- | | |
|---------|----------|
| 1. ア：20 | イ：障害基礎年金 |
| 2. ア：20 | イ：障害福祉年金 |
| 3. ア：18 | イ：障害基礎年金 |
| 4. ア：18 | イ：障害福祉年金 |

- 20 次の文の()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

交通機関による移動の円滑化に関しては「交通バリアフリー法」、特定建築物の利用の円滑化に関しては「(ア)」により施策が講じられてきたが、平成18(2006)年6月に「(イ)」が成立したことで、両法を統合し一体的に運用することとした。

- | | |
|------------------|---------------|
| 1. ア：ユニバーサルサービス法 | イ：総合バリアフリー法 |
| 2. ア：ハートビル法 | イ：ユニバーサルサービス法 |
| 3. ア：総合バリアフリー法 | イ：ハートビル新法 |
| 4. ア：ハートビル法 | イ：バリアフリー新法 |

Ⅱ 聴覚障害者に関する基礎知識

1 厚生労働省が平成13(2001)年に実施した身体障害者実態調査によると、聴覚・言語障害者が日頃の情報を入手する方法として割合が最も高いものはどれか。下の中から一つ選びなさい。

1. テレビ(一般放送)から。
2. 一般図書・新聞・雑誌から。
3. 家族・友人から。
4. 手話放送・字幕放送から。

2 厚生労働省が平成13(2001)年に実施した身体障害者実態調査によると、福祉サービスの充実に関して聴覚・言語障害者が要望する割合が最も高いものはどれか。下の中から一つ選びなさい。

1. 障害者の雇用施策の充実。
2. 就労・就学のためのコミュニケーションサービスの充実。
3. 年金や手当などの所得保障の充実。
4. 手話通訳、要約筆記制度の充実。

3 厚生労働省が平成13(2001)年に実施した身体障害者実態調査によると、障害者の就業に関する記述として誤っているものはどれか。下の中から一つ選びなさい。

1. 障害の種類別に就業率を見ると、聴覚・言語障害者の就業率が最も高い。
2. 職業別に見た場合、聴覚・言語障害者では「農業、林業、漁業」に従事している人の割合が最も高い。
3. 就業形態について見ると、聴覚・言語障害者では常用雇用労働者の割合が最も高い。
4. 聴覚・言語障害者の不就業者の割合は、72.0パーセントである。

4 次の文章は、内閣府の平成18(2006)年版「障害者白書」によるものである。()にあてはまる最も適切な語と数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

障害者への職業紹介については、(ア)において就職を希望する障害者の求職登録を行い、ケースワーク方式による職業指導を実施し、安定した職場への就職あっせんに努めている。

平成18(2006)年3月現在の障害者の求職登録状況を見ると、登録者総数は492,229人で、このうち、視覚障害者が(イ)人、聴覚・言語障害者が(ウ)人、肢体不自由者が179,965人、内部障害者が51,737人となっている。

- | | | |
|---------------------|----------|----------|
| 1. ア：障害者職業能力開発センター | イ：67,476 | ウ：90,073 |
| 2. ア：障害者就業・生活支援センター | イ：57,476 | ウ：80,073 |
| 3. ア：障害者職業センター | イ：47,476 | ウ：70,073 |
| 4. ア：公共職業安定所 | イ：27,476 | ウ：60,073 |

5 次の文の()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

学校教育法の改正により、平成19(2007)年4月から盲学校、聾^{ろう}学校、養護学校は()と改められた。

1. 特別支援学校
2. 障害児学校
3. 特殊支援学校
4. 支援教育学校

6 次の文の()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省の平成18(2006)年度学校基本調査によると、平成17(2005)年度の
数値と比べて、聾学校の学校数は(ア)、在学者数は(イ)、本務教員数は
(ウ)していた。

- | | | |
|---------|------|------|
| 1. ア：減少 | イ：減少 | ウ：減少 |
| 2. ア：増加 | イ：減少 | ウ：減少 |
| 3. ア：減少 | イ：増加 | ウ：減少 |
| 4. ア：減少 | イ：減少 | ウ：増加 |

7 次の文の()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

今までの特殊教育の対象は、視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱・虚弱、言語障害および(ア)の七つであったが、学校教育法の改正により、新たに(イ)、注意欠陥多動性障害(ADHD)等を加えた。

- | | |
|---------------|------------|
| 1. ア：情緒障害 | イ：学習障害(LD) |
| 2. ア：高次脳機能障害 | イ：精神障害 |
| 3. ア：学習障害(LD) | イ：情緒障害 |
| 4. ア：精神障害 | イ：高次脳機能障害 |

8 平成19(2007)年4月からの学校教育法の一部を改正する法律の施行に伴い新たに整備された規定として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. 障害のある児童の就学先決定時における専門的知識を有する者からの意見聴取の義務づけ。
2. 障害のある児童の就学先決定時における障害認定者からの意見聴取の義務づけ。
3. 障害のある児童の就学先決定時における就学予定校長からの意見聴取の義務づけ。
4. 障害のある児童の就学先決定時における保護者からの意見聴取の義務づけ。

9 次の文章の()にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成 17(2005)年度特殊教育諸学校教諭免許状保有状況調査によると、平成 17(2005)年 5 月 1 日現在で、盲学校・聾^{ろう}学校・養護学校の教員のうち在籍校種の特殊教育諸学校教諭免許状を保有している者の割合は(ア)パーセントであった。また聾学校に在籍する教員のうち聾学校教員免許状を保有している者の割合は(イ)パーセントであった。

- | | |
|-----------|--------|
| 1. ア：58.3 | イ：38.7 |
| 2. ア：88.3 | イ：68.7 |
| 3. ア：58.3 | イ：58.7 |
| 4. ア：88.3 | イ：48.7 |

10 次の文章の()にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

独立行政法人日本学生支援機構の平成 18(2006)年 1 月の大学・短期大学・高等専門学校における障害学生の修学支援に関する実態調査報告書によると、平成 17(2005)年 5 月現在、大学・短期大学・高等専門学校に在学する障害のある学生数は(ア)人となっている。これは、全学生のおよそ(イ)パーセントに当たる。

障害別内訳を見ると、「視覚障害」が 510 人、「聴覚・言語障害」が(ウ)人、「肢体不自由」が 1,700 人、「病弱・虚弱」が 1,327 人などとなっている。

- | | | |
|-------------|--------|---------|
| 1. ア：11,695 | イ：2.16 | ウ：7,158 |
| 2. ア：9,615 | イ：1.16 | ウ：5,158 |
| 3. ア：6,715 | イ：0.06 | ウ：3,158 |
| 4. ア：5,444 | イ：0.16 | ウ：1,158 |

11 次の文の()にあてはまる人名を、下の中から一つ選びなさい。

「日本聾^あ啞協会」の発会式および第一回総会が開催されたのは大正4(1915)年であるが、そのときの総裁は山尾庸三、初代会長は()であった。

1. 伊沢修二
2. 石川倉次
3. 小西信八
4. 古河太四郎

12 次の文の()にあてはまる数の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

文部科学省の平成18(2006)年度学校基本調査によると、平成18(2006)年5月現在、日本の義務教育段階の全児童生徒数は1086万人で、そのうち盲学校、聾学校、養護学校の在籍児童生徒が(ア)パーセント、小学校・中学校の特殊学級の在籍児童生徒が(イ)パーセント、通常の学級に在籍して通級による指導を受ける児童生徒が(ウ)パーセントである。

- | | | |
|-----------|--------|--------|
| 1. ア：0.38 | イ：0.52 | ウ：0.96 |
| 2. ア：0.38 | イ：0.96 | ウ：0.52 |
| 3. ア：0.52 | イ：0.96 | ウ：0.38 |
| 4. ア：0.96 | イ：0.38 | ウ：0.52 |

13 次の文の()にあてはまる最も適切な語を、下の中から一つ選びなさい。

日本耳鼻咽喉科学会は、平成18(2006)年1月に公表した「小児人工内耳適応基準」において、言語習得期前および言語習得期の聴覚障害児を対象とした人工内耳手術の適応年齢について、その医学的な条件を原則()以上としている。

1. 0歳6ヶ月
2. 1歳
3. 1歳6ヶ月
4. 2歳

14 次の文の()にあてはまる最も適切な記号の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

純音による標準聴力検査の結果(気導聴力閾値)をオーディオグラムに記入する場合、右耳の値は(ア)、左耳の値は(イ)記号を用いる。

1. ア：△ イ：▲
2. ア：▲ イ：△
3. ア：○ イ：×
4. ア：× イ：○

15 次の文の()にあてはまる数を、下の中から一つ選びなさい。

聴力障害は伝音難聴と感音難聴に分けることができるが、伝音難聴のみの場合には聴カレベルが()デシベルを超えることはない。

1. 90
2. 70
3. 50
4. 30

16 次の文は、内閣府の平成18(2006)年版「障害者白書」によるものである。()にあてはまる最も適切な語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

近年、補聴器の小型化・高性能化の開発は目覚ましいものがあり、屋外等の離れた場所からでも、距離や周囲の(ア)の影響を受けずに聞き取ることができる(イ)を利用した補聴援助システム(ワイヤレス補聴器)についての需要が高まっている。

- | | |
|----------|-------|
| 1. ア：会 話 | イ：赤外線 |
| 2. ア：騒 音 | イ：電 波 |
| 3. ア：雑 音 | イ：回 線 |
| 4. ア：遮蔽物 | イ：紫外線 |

17 わが国における字幕放送等の推進に関する記述として誤っているものを、下の
中から一つ選びなさい。

1. 「放送法及び有線テレビジョン放送法の一部を改正する法律」(平成9(1997)年法律第58号)の制定により、字幕番組をできる限り多く放送しなければならないとする努力義務規定が創設された。
2. 平成9(1997)年11月には、字幕放送の大幅かつ計画的な拡充を図るため「字幕放送の普及目標」が策定された。
3. 「身体障害者の利便の増進に資する通信・放送身体障害者利用円滑化事業の推進に関する法律」(平成5(1993)年法律第54号)の制定により、字幕付きビデオの製作貸出の事業が始まった。
4. 独立行政法人情報通信研究機構は、衛星放送受信対策基金の運用益を財源として平成5(1993)年度から字幕番組の制作費に対する助成金を交付している。

- 18 次の文章は、国政選挙における配慮に関するものである。()にあてはまる語の組合せを、下の中から一つ選びなさい。

平成7(1995)年からは、(ア)における政見放送に手話通訳を導入した。平成8(1996)年の(イ)からは、政見放送として、政党が作成したビデオを放送することができるようになったことに伴い、政党の判断により手話通訳や(ウ)を付けることが可能となった。

1. ア：衆議院小選挙区選出議員選挙
イ：参議院選挙区選出議員選挙
ウ：解説
2. ア：参議院選挙区選出議員選挙
イ：衆議院比例代表選出議員選挙
ウ：字幕
3. ア：衆議院比例代表選出議員選挙
イ：参議院比例代表選出議員選挙
ウ：解説
4. ア：参議院比例代表選出議員選挙
イ：衆議院小選挙区選出議員選挙
ウ：字幕

19 次の文章の()にあてはまる人名を、下の中から一つ選びなさい。

昭和 12(1937)～13(1938)年頃、全国の聾学校で評判の謳い文句に、「大阪の手真似、名古屋の口話、官立の理論」というのがあったという。この「名古屋の口話」の中心的な存在であった人は()である。

1. 川本宇之介
2. 高橋潔
3. 西川吉之助
4. 橋村徳一

20 平成 18(2006)年度から、大学入試センター試験の英語ではリスニングテストが行われているが、重度難聴者等リスニングテストを受験することが困難な者に対して講じられている配慮として正しいものを、下の中から一つ選びなさい。

1. リスニングによらない別問題の用意
2. 同一問題の字幕テロップによる逐次提示
3. 同一問題の OHP による提示
4. リスニングテストの免除